

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第112期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 日本特殊塗料株式会社

【英訳名】 Nihon Tokushu Toryo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井 万喜夫

【本店の所在の場所】 東京都北区王子三丁目23番2号
(平成29年9月19日から本店所在地 東京都北区王子五丁目16番7号が上記の住所
に移転しております。)

【電話番号】 03(3913)6131(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務業務本部長 田 谷 純

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子三丁目23番2号

【電話番号】 03(3913)6134

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務業務本部長 田 谷 純

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第111期 第2四半期 連結累計期間	第112期 第2四半期 連結累計期間	第111期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	21,291	26,233	47,998
経常利益	(百万円)	3,151	2,594	6,741
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,260	1,842	4,778
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	993	2,547	5,656
純資産額	(百万円)	35,016	41,414	39,539
総資産額	(百万円)	59,894	71,454	66,987
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	102.22	83.32	216.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	54.8	53.9	54.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,462	3,376	6,926
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,329	3,392	6,055
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	992	1,237	1,210
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,644	7,315	8,555

回次		第111期 第2四半期 連結会計期間	第112期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.22	41.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用情勢の改善などを背景に緩やかな回復基調を維持しております。世界経済は、米国を中心に堅調さを維持しているものの、中国経済成長の伸び悩みや、北朝鮮問題などの地政学リスクの高まりなどから、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、国内、海外ともに受注が堅調に推移したことで262億3千3百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

損益面につきましては、売上増収に対応し生産性の向上に努めましたが、原材料価格の高騰、新規部品生産立上げ、固定費の増加により営業利益は12億3千8百万円（前年同期比1.8%減）、経常利益は25億9千4百万円（前年同期比17.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億4千2百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

なお、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、主に持分法による投資利益が前期比で減少すること（前期は米国関連会社における固定資産売却益9億6千万円を計上）等により、前年同期を下回っております。

セグメント別の業績の状況は次のとおりであります。

塗料関連事業

当セグメントの業績につきましては、売上高は工事関連売上等が堅調に推移したことで前年同期を上回りましたが、セグメント利益は原材料価格の高騰、固定費増加により前年同期を下回りました。

品種別売上高につきましては、建築・構築物用塗料のうち、主力の床用塗料、防水用塗料は新規顧客の確保、拡販等により順調に推移しました。また、工事関連売上の集合住宅大規模改修工事についても、工事契約物件の増加、工事進捗度合いにより前年同期比44.1%と大きく伸張しました。

この結果、当セグメントの売上高は73億1千2百万円（前年同期比10.1%増）、セグメント利益は1億6千1百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

自動車製品関連事業

当セグメントの業績につきましては、売上高は国内外での受注増加により前年同期を大きく上回りましたが、新規部品生産立上げ費用、固定費増など売上原価の高止まりでセグメント利益率は低下しました。

品種別売上高につきましては、主力製品の吸・遮音材が新規部品受注増加により前年同期比46.1%と大きく伸張しました。また、制振材、原材料輸出等のその他売上も前年同期比で増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は189億1千4百万円（前年同期比29.1%増）、セグメント利益は10億7千4百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

その他

保険代理業の売上高は6百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

（注）各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高消去後の数値を記載しております。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ44億6千6百万円増加し、714億5千4百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少12億3千9百万円、受取手形及び売掛金の増加11億8千4百万円、有形固定資産の増加35億2千4百万円、投資有価証券の増加12億7千4百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ25億9千2百万円増加し、300億4千万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加8億1千6百万円、短期借入金の減少2億3千2百万円、未払法人税等の増加1億3千9百万円、流動負債のその他の増加20億4百万円、長期借入金の減少3億4千1百万円、固定負債の繰延税金負債の増加3億9千7百万円によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億7千4百万円増加し、414億1千4百万円となりました。主な要因は、資本剰余金の減少1億2千5百万円、利益剰余金の増加14億4千2百万円、その他有価証券評価差額金の増加7億4千7百万円、為替換算調整勘定の減少3億5千6百万円、非支配株主持分の増加1億2千4百万円によるものです。この結果、自己資本比率は1.0%減少し53.9%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億3千9百万円減少し、73億1千5百万円となりました。

営業活動による資金は、33億7千6百万円の収入（前年同期比9億1千3百万円の増加）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益26億1百万円に対して、減価償却費13億4千万円、持分法による投資損益11億4千万円、売上債権の増減額12億1千万円、仕入債務の増減額8億2千8百万円、利息及び配当金の受取額10億1百万円によるものです。

投資活動による資金は、33億9千2百万円の支出（前年同期比6千3百万円の増加）となりました。この主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出35億3千8百万円によるものです。

財務活動による資金は、12億3千7百万円の支出（前年同期比22億3千万円の増加）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出7億3千6百万円、配当金の支払額3億9千8百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1億6千5百万円によるものです。

(4)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等若しくは指標等について新たな定め又は重要な変更は、特にありません。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億1千3百万円であります。

(7)従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8)生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(9)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,611,200	23,611,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	23,611,200	23,611,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		23,611,200		4,753		4,258

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
AUTONEUM HOLDING AG (常任代理人 東海東京証券株式 会社)	SCHLOSSTALSTRASSE 43 8406 WINTERTHUR SWITZERLAND (東京都中央区新川1-17-21)	31,151	13.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	22,617	9.58
関西ペイント株式会社	大阪府大阪市中央区今橋2-6-14	18,677	7.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	8,788	3.72
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	7,560	3.20
株式会社中外	愛知県名古屋市中区千代田5-21-11	7,170	3.04
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	7,054	2.99
ニットク親和会	東京都北区王子3-23-2 日本特殊塗料株式会社内	5,436	2.30
株式会社ヒロタニ	広島県東広島市志和町志和堀1153-10	4,990	2.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	4,001	1.69
計		117,446	49.74

- (注) 1 提出会社は、自己株式14,181百株(発行済株式総数に対する所有株式の割合: 6.01%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行 22,617百株
- 3 ニットク親和会の所有株式には、相互保有の無議決権株式が154百株含まれています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,418,100 (相互保有株式) 普通株式 213,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,966,100	219,661	
単元未満株式	普通株式 13,400		
発行済株式総数	23,611,200		
総株主の議決権		219,661	

(注) 単元未満株式数には当社保有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊塗料株式会社	東京都北区王子3-23-2	1,418,100		1,418,100	6.01
(相互保有株式) 富士産業株式会社	神奈川県平塚市東八幡 5-11-3	163,200		163,200	0.69
(相互保有株式) 梅居産業株式会社	福岡県福岡市博多区榎田 1-7-42	35,000	15,400	50,400	0.21
計		1,616,300	15,400	1,631,700	6.91

(注) 1 他人名義所有株式数は、百株未満を切り上げて表示しております。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	ニットク親和会	東京都北区王子3-23-2 日本特殊塗料株式会社内

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,572	7,333
受取手形及び売掛金	13,642	2 14,826
商品及び製品	1,502	1,440
仕掛品	578	613
原材料及び貯蔵品	1,061	1,079
繰延税金資産	401	442
その他	1,064	335
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	26,815	26,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,832	5,058
機械装置及び運搬具（純額）	5,992	5,635
土地	4,292	4,656
建設仮勘定	1,907	5,089
その他（純額）	1,875	1,984
有形固定資産合計	18,899	22,424
無形固定資産		
その他	1,053	1,126
無形固定資産合計	1,053	1,126
投資その他の資産		
投資有価証券	18,385	19,659
長期貸付金	268	268
繰延税金資産	68	69
その他	1,525	1,876
貸倒引当金	28	32
投資その他の資産合計	20,218	21,841
固定資産合計	40,171	45,391
資産合計	66,987	71,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,292	2 11,108
短期借入金	2,748	2,515
リース債務	113	81
未払法人税等	322	462
役員賞与引当金	80	-
その他	4,219	2 6,223
流動負債合計	17,776	20,391
固定負債		
長期借入金	3,946	3,605
リース債務	231	200
退職給付に係る負債	4,230	4,182
繰延税金負債	1,222	1,620
その他	40	40
固定負債合計	9,671	9,649
負債合計	27,447	30,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	4,362	4,237
利益剰余金	22,853	24,296
自己株式	497	498
株主資本合計	31,472	32,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,037	5,784
為替換算調整勘定	428	71
退職給付に係る調整累計額	175	131
その他の包括利益累計額合計	5,290	5,724
非支配株主持分	2,775	2,900
純資産合計	39,539	41,414
負債純資産合計	66,987	71,454

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	21,291	26,233
売上原価	16,169	20,545
売上総利益	5,122	5,687
販売費及び一般管理費	1 3,861	1 4,449
営業利益	1,261	1,238
営業外収益		
受取配当金	112	128
持分法による投資利益	1,998	1,140
その他	82	153
営業外収益合計	2,193	1,422
営業外費用		
支払利息	42	53
為替差損	243	-
その他	17	12
営業外費用合計	302	66
経常利益	3,151	2,594
特別利益		
固定資産売却益	-	0
受取保険金	0	3
投資有価証券売却益	88	101
特別利益合計	88	105
特別損失		
固定資産処分損	68	97
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	68	97
税金等調整前四半期純利益	3,171	2,601
法人税等	652	438
四半期純利益	2,519	2,163
非支配株主に帰属する四半期純利益	258	321
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,260	1,842

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,519	2,163
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	142	741
為替換算調整勘定	445	97
退職給付に係る調整額	47	43
持分法適用会社に対する持分相当額	1,269	303
その他の包括利益合計	1,525	384
四半期包括利益	993	2,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	954	2,276
非支配株主に係る四半期包括利益	39	271

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,171	2,601
減価償却費	1,003	1,340
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30	3
受取利息及び受取配当金	130	152
支払利息	42	53
持分法による投資損益(は益)	1,998	1,140
固定資産売却損益(は益)	-	0
固定資産処分損益(は益)	68	97
投資有価証券評価損益(は益)	0	-
投資有価証券売却損益(は益)	88	101
受取保険金	0	3
売上債権の増減額(は増加)	974	1,210
たな卸資産の増減額(は増加)	112	19
仕入債務の増減額(は減少)	612	828
その他	564	419
小計	1,783	2,749
利息及び配当金の受取額	1,355	1,001
利息の支払額	39	53
保険金の受取額	0	3
法人税等の支払額	636	325
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,462	3,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8	-
定期預金の払戻による収入	91	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,489	3,538
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	6
投資有価証券の取得による支出	6	6
投資有価証券の売却による収入	121	166
貸付金の回収による収入	1	-
その他	38	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,329	3,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	59	112
長期借入れによる収入	1,809	112
長期借入金の返済による支出	810	736
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	307	398
非支配株主への配当金の支払額	58	105
非支配株主からの払込みによる収入	360	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	165
その他	59	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	992	1,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	13
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	148	1,239
現金及び現金同等物の期首残高	6,073	8,555
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	422	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,644	7,315

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の会社等の金融機関からの借入やリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
Autoneum Nittoku Sound Proof Products India Pvt.Ltd.	37百万円	24百万円
(株)エヌ・シー・エス	63 "	59 "
計	100 "	84 "

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	百万円	214百万円
支払手形	"	243 "
設備支払手形	"	128 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当	932百万円	1,040百万円
退職給付費用	68 "	73 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	6,672百万円	7,333百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	27 "	17 "
現金及び現金同等物	6,644 "	7,315 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	310	14	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	221	10	平成28年9月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	399	18	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	310	14	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,639	14,645	21,284	7	21,291		21,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1		1		1	1	
計	6,641	14,645	21,286	7	21,293	1	21,291
セグメント利益	224	1,032	1,257	3	1,261		1,261

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,312	18,914	26,226	6	26,233		26,233
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1		1		1	1	
計	7,314	18,914	26,228	6	26,235	1	26,233
セグメント利益	161	1,074	1,235	3	1,238		1,238

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	102円22銭	83円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,260	1,842
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,260	1,842
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,110	22,110

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第112期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の中間配当については、平成29年11月8日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	310百万円
1株当たりの金額	14円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

日本特殊塗料株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	麻 生 和 孝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 野 強	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊塗料株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊塗料株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。